

デジタルがもたらす未来社会について 河野太郎デジタル担当大臣と対談しました

横浜市では、昨年秋に『横浜市 DX 戦略』を策定し、デジタル統括本部を中心に、今後行政の各区局が徹底してデジタル化を進めてまいります。

市役所の業務のデジタル化が進むと、様々な事業の効率化が進み、データの共有化で縦割りの弊害もなくなり、行政の手続きや許認可も市役所や区役所に来なくてもスマートフォンやパソコンなどで完結するようになります。デジタル化が進めば、行政の仕組みさえも大きく変える可能性がありますし、そのためには政府をはじめ、各自治体で共通の仕様とすることも大切です。

そこで『デジタルがもたらす未来の社会』について河野太郎デジタル担当大臣を平塚の事務所に訪ね、話を聞いてまいりました。



Q：家族ぐるみで昔からお付き合いがある河野代議士との対談は初めてですがよろしくお願いします。

A：黒川勝市議が進める、市民の声を集めて政策づくりに生かす、よこはま自民党の Decidim は、国会でも活用したいと考えており、地方と国の垣根を越えて、地方議会の政策通として知られる黒川市議とは今後も意見交換を続けたいと考えています。

Q：難しい課題が出てくると河野大臣に仕事が回って

ると感じていますがいかがですか。
A：前ワクチン担当大臣として、多くの国民の協力によってワクチン接種が進み、コロナが終息に向かっていることに感謝します。マイナンバーカードも多くの国民が取得してくれており、着実に進めてまいります。



Q：マイナンバーの普及でどのようなことが出来るのでしょうか。

A：マイナンバーとデジタルの連携については2月6日からカード取得者が引越す際には、引越す前の市役所や区役所に行く必要がなくなり、引越し先の役所では何度も名前や住所・生年月日を用紙に記入しなくても良くなる準備は整いました。

ふるさと納税や医療費控除などは既にスマートフォンで手続きができるようになっています。

Q：横浜市は『書かない、待たない、行かない、繋がる』がDX戦略の柱ですが自治体のDXは進んでいますか。

A：それぞれの自治体がしっかり対応できればDXはどんどん進んでいきます。横浜市は日本最大の人口を抱える基礎自治体なので多少時間はかかるかもしれないけれど、ぜひ黒川市議が積極的に進めるよう議会でも発信して行政のお尻を叩いてください。



河野事務所は世界中の書籍でいっぱいでした

Q：スマホやパソコンで手続きや申請が出来るようになるのと区役所の役割はどう変わっていきますか。

A：2025年には各自治体のデータが国のクラウド上で管理されます。様々な部署が重なる相続の手続きも役所に来なくても可能になり、戸籍謄本も必要なくなります。デジタルやロボットが事務作業を全て担うようになれば、職員は人間でなければできない細かいサービスを行なうことが出来るようになります。

Q：学校での教育はどうなりますか。

A：一番授業が上手な先生がオンラインで授業は行います。学校の先生は授業の負担から解放され、子供たちの様子をよく観察して、悩みの解決や、壁を乗り越える、人間性を高めることなどを寄り添って助ける、ティーチングからコーチングへと教師の仕事が変わってきます。

まとめ：デジタル社会は、効率化や、時間短縮などの効果がありますが、そこから新たな『ぬくもりのある優しい社会』を作ることが大切です。『やればできる』という思いで国政とも繋がって、しっかり進めていくと黒川まさる市議はまとめてくれました。



よこはま自民党マニフェストでの提言をもとに 山中市長と予算関連質疑で論戦



2月17日、横浜市の市議会において、黒川まさる市議は自民党を代表して令和5年度予算関連質疑を行いました。

前日にはよこはま自民党として4年ごとに発信している政策集『責任と約束～未来の子どもたちへのコミットメント～』の記者発表が行われました。子どもたちの笑顔があふれる横浜を再構築するためにやるべき施策を山中市長に問う、新たな4年間の1年目の予算案に対する質疑の要約を掲載します。



子ども・子育て政策

Q：国では「こども基本法」が成立し、「子ども家庭庁」がスタートしますが、子どもの意見をどのように政策に取り入れていきますか。

A：多くの子供が意見表明しやすい手法や環境づくりに取り組みます。

Q：子供の視点に立つとともに家庭や地域社会で子どもを見守り育てる仕組みが必要と考えます。

A：子ども子育て会議などで、子どもの視点を大切にしつつ、子どもが家庭や地域とのかかわりで育まれるよう政策を進めます。

Q：出産子育て応援金の支給方法は、クーポンやアプリの活用で子育てに限定して使われるべきだと思います。

A：応援金を受け取った人たちから活

用状況などを調査をした上で引き続き効果的な支給方法を検討します。

Q：中学校のクラブ活動に地域に埋もれている有能な人材を活用すべきです。

A：地域の人材、企業、団体、大学、などの協力を頂きながら進めます。

Q：学校の授業はオンラインを中心として、教師は子どもたちのケアや『心のチカラ』を高めること、個別の指導などに注力すべきで、デジタル統括本部はもっと関与を深めるべきです。

A：教育DXの推進にはデジタル統括本部の関与を深めます。新たな教育センターには配信スタジオも検討しています。社会性や共感性を育むことも重要と捉えています。

Q：通学路の安全対策は事故が起きた時だけ予算が増えるのではなく、常に目を光らせ継続的に予算をかけ、事故を未然に防ぐ取り組みを進めるべきです。

A：地域の声や保護者の声をよく聞いて、カラー舗装や横断防止柵など継続的に予算措置をまいります。

救急DX防災DX

Q：救急隊の現場の状況と病院の受け入れ態勢をデジタル技術で共有するなど救急搬送にもDXを活用すべきではないでしょうか。

A：横浜市救急医療情報システムを見直して、リアルタイムの情報が迅速に共有できるように改善を図ります。

Q：防災DXの取り組みには、強力な情報ツールであり、適宜アップデートも出来るスマートフォンの活用を進めるべきではないでしょうか。

A：アプリ、メール、SNSなどで情報を迅速に個別に伝えられるスマホは有効なツールとして活用していきます。

Q：国際都市として在住外国人や外国人観光客を対象とした、デジタル技術を活用した迅速な情報発信や防災訓練



を進めるべきだと思います。

A：情報発信に多言語対応が可能なスマホの活用に取り組みます。都心部での帰宅困難訓練や地域防災拠点でも外国人を想定した訓練を実施します。

街づくり都市づくり



Q：市内各地で実施中の地域交通実証実験は、簡単に諦めず、数年単位で腰を据えてじっくり取り組むべきです。

A：地元のみなさんや交通事業者と対話を重ね、サービスの検証と改善を繰り返しながらじっくり取り組み、地域のみなさんに便利な地域交通を根付かせるよう努力してまいります。

Q：都市計画マスタープランや古い規制を見直して、若い世代が住みたくなる魅力ある都市づくりを進めるべきと考えますがいかがですか。

A：働く場や生活利便施設の立地促進を郊外部でも進め、マスタープランも見直しを進め、若い世代にとって魅力ある都市づくりを展開していきます。

Q：人口急増を抑える政策の時代は終わり、新たに人口流入を促すためには、地域の状況を踏まえたうえで、郊外住宅街の建築協定の見直しをすべきではないでしょうか。

A：用途地域の見直しを契機に、建築協定についても地域のみなさんと勉強会などを続け、時代の変化をとらえたまちづくりのルールとなるよう見直しも含めて取り組んでまいります。

環境・経済・海洋都市

Q：横浜市所有の公共施設への太陽光発電設備は、『太陽光Gメン』を結成して設置可能な場所にはすべて設置するぐらいの意気込みを見せてください。

A：すべての公共施設の設置の可否の調査に着手し、PPAも活用しながら2030年50%、2050年までに100%導入を目指して進めます。



Q：東京都や川崎市は戸建て住宅の屋根への太陽光パネル設置を義務化しましたが、電力価格高騰の今こそ民間建築物への再エネ設備の導入を横浜市も積極的に進めるべきです。

A：再エネ設備導入の効果の説明を建築士に義務付ける制度を検討します。融資制度や交付金を最大限活用して再エネ設備の導入を進めます。



Q：黒川まさるが提唱してきた横浜型地域貢献企業認定、横浜グッドバランス賞、よこはま健康経営認証、横浜市SDGs認証の4つの制度全てを取得した企業を表彰する横浜グランドスラム表彰制度をどう評価しますか。

A：経営力の向上や社会への還元に率先して取り組む本市企業のトップランナーだと評価しています。こうした企業を今後も応援してまいります。

Q：第1回のグランドスラム企業表彰

を成功させ、多くの企業がグランドスラムを目指そうと思うように、制度をアピールすべきではないでしょうか。

A：市庁舎のアトリウムを活用するとともに様々な媒体を活用して制度をアピールします。多くの市民に知っていただき、従業員の誇りにも繋がります。

Q：八景島周辺の海域のマリンスポーツと漁船や釣り船とのトラブルを防ぐルール作りをどう考えますか。

A：地元の漁協とカヌー、SUPとの間で航行のルールを作りましたが、引き続きマリンスポーツの安全・安心に取り組みます。



財源確保・行政改革

Q：ふるさと納税は、歴史的建造物への宿泊体験や都市農業や漁業の体験、野島や日吉の戦争遺産巡りなど、横浜の魅力を体感できる体験型の返礼品を充実・強化すべきではないでしょうか。

A：飲食、観光、交通、宿泊などの波及効果も期待できる体験型の返礼品は横浜ファンを増やすことにもつながるので積極的に推進してまいります。



Q：横浜市の各局が所有する施設での仕事体験なども、子どもたちには忘れられない体験になると思います。職員からのアイデア募集などで財源確保の意識を高めてはどうでしょうか。

A：現場ならではの気づきや発想を生かして、政策局に新設した財源確保推進課を中心に全庁一丸で取り組みます。

Q：区役所でもDXが進めば、手続き

や申請などの事務はスマホで完結することとなり、市民は窓口に行く必要がなくなります。デジタル社会の区役所の将来像をどう考えていますか。

A：書かない、待たない、行かない、繋がる、横浜DX戦略ではこれをモットーに区役所でも業務効率化、サービス向上に努めてまいります。



Q：行政手続きの申請から交付物の発行までスマホで完結するにはどのくらいの時間がかかり、またその優先順位や課題は何かを伺います。

A：まずは利用件数の多い上位100手続きのオンライン化と、子育て関連などスマホに慣れた人たちの手続きからスマホ対応を進めます。手続きの流れの途中での職員による手入力や紙による事務処理は無くしていきます。

Q：担当部署が定まらないeスポーツは新たに出来る「にぎわいスポーツ文化局」が中心になって進めるべきです。

A：新たな局で賑わい創出の観点からeスポーツの推進に取り組みます。

Q：Kアリーナや横浜BUNTAIが完成すると、みなとみらいから関内にかけては、日本で最も音楽施設や劇場が集積する地域となります。施設間の連携で他都市が真似できないエンターテインメントの活性化を進めてください。

A：民間事業者と連携し、オープンスペースも活用して地域全体の盛り上がり賑わいの創出に取り組みます。

Q：横浜のトップスポーツチームが優勝した際には優勝報告会と優勝パレードを必ず実施すべきだと思います。

A：日本一となったチームを市民が一体となって祝福すれば市民の一体感と町の賑わいに繋がります。祝福の舞台づくりのためにも積極的に応援します。

「責任と約束」～子どもたちの未来へのコミットメント～

市民とともに策定したマニフェストです

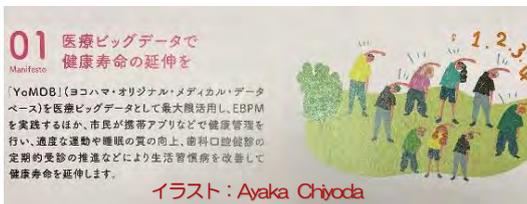
黒川勝市議が政務調査会長として策定の責任者を務めたよこはま自民党政策集「責任と約束」。今回の最大の特徴は市民とともに策定したマニフェストだと黒川市議は語ります。

黒川市議が中心となって2年前から取り組んだ『横浜みらい創生プラットフォーム』では、政策集の原案をネット上に公開し、それを読んだ市民からの声をネット上で集め、いただいた意見を双方向のやり取りでブラッシュアップして政策集に盛り込みました。

また、高校生から30代までの若い横浜市民12人を募り、横浜を舞台にしたSF小説を創り、未来の横浜からバックキャストして今取り組むべき政策を考えるSFプロトタイプングという手法も日本初の試みです。

小説の監修にはノンフィクション作家の小松成美さん（横浜在住）に加わっていただきました。

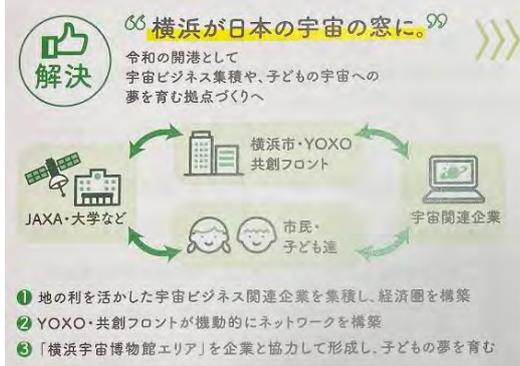
の傾向から病気を未然に防ぎ、早期発見・治療で医療費の抑制を図ります。



公園の整備にも民間の資金やアイデアを活用して、これまでにない公園整備の手法を取り入れます。みなとみらいのランニングステーション、スケートボードやボルダリングなどの新スポーツの拠点、公園内のカフェやグランピング施設、インクルーシブ公園なども工夫しながら整備を推進します。



新たな夢のあるビジネスチャンスとして宇宙ビジネスの集積を提案しています。すそ野の広い産業構造は、モノづくり企業と研究開発機関との連携を呼び、子どもたちの夢を現実にします。



アトリウムの大空間や、市民協働スペースなどを活用し、いつでも市民が集う市役所を創出します。



マニフェストに掲げた政策の一部を紹介しましたが、詳細はよこはま自民党ホームページで公開しています。ぜひ他党の政策や市長の中期計画と比較して私たちが市民とともに策定した政策集を評価してください。

LINE公式
アカウントを
始めました。
ぜひ登録を
お願いします。

横浜市議員 黒川まさる
1965年11月12日生まれ
現在4期目(前回・前々回はトップ当選)
元横浜青年会議所 理事長
元ローカルマニフェスト推進地方議員連盟 共同代表
自民党横浜市連 政務調査会長
横浜市会 市会運営委員長
横浜市トライアスロン協会 副会長
金沢八景シーカヤックレース 実行委員長

解決
CCOチーフチルドレン
オフィサーを任命
1 子どもの代弁者として子どもの声を政策に反映(子どもアドボカシーの実現)
2 子ども青少年局や教育委員会などのタテ割りの弊害を払拭
3 CCOを中心にタスクフォースを編成

今後、最も力を入れることとなる子育て政策では、市役所にCCOを設置して、局横断的に子どもの声を政策に反映させる仕組みを提言しています。
医療政策では、YoMDB（横浜オリジナルデータベース）を医療ビッグデータとして活用し体と病気のEBPM

黒川まさるの政策、人物、本人のナマの声を、ぜひ、聞きに来てください。
区内の各地区センターで皆様をお待ちしています。

黒川まさるの
タウンミーティング

3月11日(土) 10時半より	富岡並木地区センター
3月12日(日) 10時半より	金沢地区センター
3月12日(日) 13時より	六浦地区センター
3月19日(日) 13時より	釜利谷地区センター
3月19日(日) 16時より	能見台地区センター